

ANNUAL REPORT 2020

公益財団法人 日本ユニセフ協会 **年次報告 2020**

2020年1月1日～12月31日



ごあいさつ

日頃より、世界の子どもたちのためにあたたかなご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

2020年は、世界中が新型コロナウイルス感染症の脅威に揺れ続けた一年となりました。このパンデミックが世界の子どもたちに及ぼした影響は計り知れません。各国で学校が休校となり、ピーク時には世界の学齢期の子どもの9割が影響を受けた一方で、その3人に1人は遠隔学習を利用することができません。経済活動の衰退によって、子どもの貧困が開発途上国では15%増加すると試算され、先進国においても、今後5年間は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準を上回ると見られています。予防接種などの重要な保健サービスの中断と栄養不良の増加によって、2021年にかけて子どもの死亡数が200万人増えるとも予測されています。

こうした中、当協会は、パンデミックを終息させ子どもたちの状況悪化を食い止めるためにユニセフ（国連児童基金）が世界各地で展開する支援活動へのご協力を呼び掛け、全国から大変多くの力強いご支援をいただきました。また、同じように新型コロナウイルス感染症の影響を受けている日本の子ども

たち、子どもたちに寄り添う保護者や先生方に向けて、手洗い等の感染予防策、心のケアのヒント、安全な学校再開のためのガイドラインなどの情報やメッセージを数多く発信しました。イベントや出前授業のオンライン化やデジタルコンテンツの充実など、あらたな日常に対応した広報・啓発活動にも努めました。

募金活動においては、インターネットを活用した募金活動の強化や支援者のみなさまとのコミュニケーションのオンライン化などに取り組み、様々な制約がある中でもご支援の呼びかけを続けた結果、当協会にお寄せいただきましたみなさまの募金総額は昨年が続いて200億円を超え、ユニセフ本部への拠出額も過去最高額を更新いたしました。日本国内も例外なくコロナ禍の影響を受ける中、世界でのユニセフの活動に大きく貢献できましたことを、心からの感謝と共にご報告申し上げます。

この未曾有の危機下において、ユニセフと日本ユニセフ協会は、世界そして日本の子どもたちが安心して成長していける世界を築くために活動を続けてまいります。あらためてみなさまのご支援に感謝申し上げますと共に、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

公益財団法人 日本ユニセフ協会 会長 森松 良子



ユニセフが小学校に設置した手洗い場では、子どもたちが教室に入る前に手を洗っている。(コンゴ民主共和国)

©UNICEF/UN0387573/Tremreau

Contents

ごあいさつ	02
ユニセフとは	04
みなさまが支えたユニセフの活動	06

海外編

● 通常拠出：日本から世界へ	08
● 緊急拠出：日本から人道危機下の国々へ	09
● 指定拠出：日本から26カ国へ	12

国内編

● 数字で見る国内事業の成果	14
● 募金活動ハイライト	16
● 広報活動ハイライト	18
● 啓発・アドボカシー活動ハイライト	19

日本ユニセフ協会組織概要

● 組織図	22
● 役員一覧	22
● 協定地域組織	24

2020年度収支報告

● 収支報告ハイライト	26
● 正味財産増減計算書（要約版）	28

ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史	30
------------------	----

▶ユニセフとは



for every child

ユニセフは、すべての子どものために

ユニセフ(国連児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。1946年、第二次世界大戦後の疲弊した社会の中で、困難な状況にある子どもたちを支えることを使命に誕生しました。国籍も、民族も、宗教も関係なく、いま支援を必要としている子どものもとへ。その原則は、現在も変わりません。ユニセフは今日も、世界中で、すべての子どもの命と権利に向かっています。

「ユニセフ協会」について

「ユニセフ協会」は、現在33の先進国・地域に置かれています。それぞれがユニセフ本部と共通の「承認協定」と「協力協定」を締結し、その国の国内法に基づいて活動する民間組織です。ユニセフ本部と協議・合意した事業計画に基づき、ユニセフ本部や現地事務所と連携しながら、各国内の「ユニセフの顔」として、様々な活動に取り組んでいます。

■ ユニセフのグローバルネットワーク

ユニセフの活動は、世界のおよそ190の国と地域におよびます。**開発途上国の支援現場**では、保健、栄養、水と衛生、教育、保護、緊急・人道支援などの支援プログラムを、**先進国・地域のユニセフ協会**は、ユニセフ支援の公式窓口として活動の広報や募金活動を行うと同時に、政府や自治体、企業や市民社会と協働して、子どもの権利に関する課題解決のためのアドボカシー活動や教育活動に取り組んでいます。**こうしたグローバルネットワーク**によって、すべての子どもの権利と健やかな成長を支えています。

■ 活動を支えるパートナーシップ

世界で展開されているユニセフの活動は、すべて各国政府からの任意の拠出金と、世界33のユニセフ協会や各国事務所へ寄せられる個人・企業・団体などからの民間募金で支えられています。民間からの協力は、資金面に限らず、革新的な技術支援(イノベーション)や各国内のアドボカシー活動、教育活動においても大きな貢献をしています。

▶みなさまが支えたユニセフの活動

2020年度に日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりしたユニセフ募金の総額は、

224億88万円。

その83.1%（186億2,000万円）はユニセフ本部を通じて世界の支援プログラムに、16.9%は日本国内でユニセフや子どもの問題への理解や支援を広げる活動、日本の子どもたちの権利課題の解決に向けたアドボカシー活動などに充てられました。

- ▶より多くの支援を得るための **募金活動**
- ▶子どもたちの問題とユニセフの活動を広める **広報活動**
- ▶子どもの権利に関する啓発と課題解決に取り組む **啓発・アドボカシー活動**

世界の子どもたちへ

83.1%

世界のユニセフの活動を支える

186億2,000万円

拠出の内訳 >>>

通常
拠出 **78.2%**

日本から世界へ **145億6,859万円**

用途を限定することなく、ニーズに応じて様々なプログラムに活用することができる**通常予算**への拠出。厳しい状況にありながら、世界の注目を浴びることのない国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な活動を支えます。

日本国内でのユニセフ活動を支える

国内の
活動へ

16.9%

緊急
拠出 **10.5%**

日本から**人道危機下の国々**へ
19億5,026万円

絶え間ない紛争や自然災害、感染症の流行、食料危機など、緊急に支援が必要な深刻な危機に対処するためにご支援いただいた**緊急・復興募金**からの拠出。

日本から**26カ国・地域**へ

指定
拠出 **11.3%** **21億115万円**

水と衛生、教育、HIV/エイズなど特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定の支援活動を複数年にわたって支えていただく**指定募金**からの拠出。

▶ 海外編

通常
拠出

日本から世界へ
145億6,859万円

世界の子どもたちのためにお預かりした「ユニセフ募金」は、支援の必要性に合わせてあらゆる国、地域、支援内容に活かすことができるユニセフ本部の**通常予算**に拠出されます。日本ユニセフ協会の通常予算への拠出額は米国政府と並び極めて高く、最も困難な状況にある子どもを最優先で支援するユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

通常予算は、ユニセフの活動の全ての分野で活かされます。



支援
事例

ポリオ根絶の鍵 ▶ アフガニスタン

アフガニスタン南部のカンダハール州は、同国内で特にポリオの感染が広がっている地域です。ポリオワクチンに関するうわさや誤った情報を信じ予防接種を拒否する家庭が多いことが、根絶への取り組みを難しくしています。5カ月の息



訪問した村で男の子にポリオの予防接種をおこなう普及員

子に予防接種を受けさせた父親はワクチンを拒否していたひとりですが、近くに住む少女がポリオで足が麻痺した姿を見て、はじめてその怖さを知ったと話しました。

こうした中、取り組みの鍵となっているのが、ユニセフの予防接種普及員として活動する女性たちです。普及員は、産後の母親たちに、育児のサポートとともに、予防接種の大切さを伝えたり、村々を訪問して子どもたちに予防接種を行ったりしています。「根強い誤解や偏見との闘いはとても難しいですが、私たちが活動を始めてから少しずつ村は変わっています」と普及員は話します。

現在、野生株ポリオの感染が確認されている国はアフガニスタンとパキスタンの2カ国のみ。世界は、ポリオ根絶まであと一歩です。

緊急
拠出

日本から人道危機下の国々へ
19億5,026万円

日本のみなさまからは、2020年も各地で続く紛争や多発する自然災害、感染症の流行、難民・移民危機、食料危機などの事態を受けて当協会が呼びかけた「緊急・復興募金」に、力強いご支援をいただきました。日本ユニセフ協会の緊急拠出は、紛争が続くシリアやその周辺国での支援活動、ロヒンギャ難民への支援、アフリカの栄養危機への対応、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子どもたちを守る活動など、危機下の国々での緊急支援を支えました。

支援
事例

1 シリア緊急募金

2011年以来人道危機が続くシリアでは、断続的な暴力や市民を巻き込む攻撃が発生し、いまま600万人を超える人々が国内で避難民として暮らしています。経済状態の悪化や新型コロナウイルス感染症の拡大が、生活の糧を失い支援に頼らざるを得ない人々に追い打ちをかけ、人道支援ニーズは高まっています。ユニセフは、2020年もシリアの子どもたちの命を守るための水や栄養支援、越冬支援、暴力からの保護、教育支援などの緊急支援を続けました。



イドリブ郊外の避難民キャンプ内に設置したユニセフの学校用テント

2020年のシリアでの活動成果例

- 60万人にポリオの予防接種を実施
- 1万5,000人以上の乳幼児に栄養治療を提供
- 210万人に教育支援
- 90万人以上に改善されたトイレを提供
- 7,000人以上の子どもに心のケアを提供

支援事例 2 / 新型コロナウイルス緊急募金

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界で、そして日本で人々の生活を一変させました。感染のリスクはもとより、長期にわたる教育の中断、貧困の深刻化、孤立した家庭の中で高まる暴力や虐待のリスクなどが子どもたちにもたらす影響は、計り知れません。

ユニセフは、パンデミックの影響を軽減し、必要な支援を途絶えさせないよう、各分野で緊急の対応をおこないました。日本では、こうした活動を支える緊急募金の呼びかけを開始し、全国の個人・企業・団体などのみなさまから力強いご支援をいただきました。

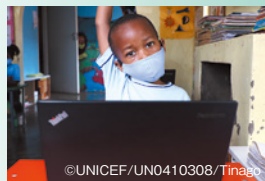


©日本ユニセフ協会

教育

190カ国以上で教育が中断

- 3億100万人の子どものための遠隔学習を支援
- 40万5,000校に学校再開のためのガイドラインや設備支援



©UNICEF/UN0410308/Tinago

貧困

社会経済の悪化と貧困の増大

- 約180万世帯への緊急現金給付プログラムを支援
- 4,700万世帯への社会支援策をサポート



©UNICEF/UN0431791/Mulala

保健・衛生

世界の4割が家庭で手洗いでできず

- 120カ国で手洗い場の設置や石けんなど衛生物資を支援
- 82カ国の9,200万人に不可欠な保健ケアを提供



©UNICEF/UNI313264/Matas

子どもの保護

100カ国以上で暴力の防止や対応サービスが中断

- 2,420万人の女性と女の子に、性的虐待の通報システムを整備
- 女性や子どもなど7,800万人に心のケアを提供



©UNICEF/UN0399560/Filippov

最前線での感染予防

- 130カ国以上に、個人防護具などの医療物資を輸送
- 400万人の保健医療スタッフに感染予防・コントロールに関する研修を実施



©UNICEF/UNI340925

ご寄付をいただいた日本企業のみなさま (10万米ドル以上/五十首順)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| ◆ アズビル株式会社 | ◆ 日東電工株式会社 |
| ◆ ソニーグループ株式会社 | ◆ 株式会社三井住友
フィナンシャルグループ |
| ◆ ダイワボウ情報システム株式会社 | |

物資をご寄贈いただいた日本企業のみなさま (10万米ドル相当以上/五十首順)

- ◆ 株式会社LIXIL

さらにユニセフは、新型コロナワクチンの公平な分配を目指す国際的を担い、2021年末までに20億回分のワクチンを届けることを目指

す。枠組みCOVAXファシリティにおいて、ワクチンの調達、輸送、管理し活動を続けています。

指定
拠出

日本から26カ国へ 21億115万円

水と衛生、教育、栄養など特定の活動分野や、国・地域を指定したご支援など、特定の支援活動を複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出は、世界26カ国で様々な活動を支えています。

支援
事例

1 暴力と虐待から子どもたちを守る

支援団体：生活協同組合ユーコープ他、神奈川県内の生協・企業・団体、個人

神奈川県ユニセフ協会が中心となり、「暴力と虐待から子どもたちを守る カンボジア指定募金」を神奈川県内の生協や企業・団体、個人の方々へ呼びかけています。カンボジアの学校や家庭などで、日常的に子どもに関わるおとなが暴力を使わない指導法や育児法を学び、子どもへの暴力をなくしていくことが本プロジェクトの狙いです。コロナ禍での学校の休校や保護者の経済的不安の増大などで、保護者のメンタルヘルスが損なわれると、子どもたちへの暴力のリスクが高まる可能性があるため、2020年に開始された本プロジェクトの暴力を使わない子育て法の研修が現地で重要な役割を果たしています。



暴力を使わない子育て法の研修の様子

支援
事例

2 安全な水と衛生環境・ 質の高い教育を提供する

支援団体：イオンワンパーセントクラブ

イオンワンパーセントクラブは、2010年よりカンボジアとミャンマーでセーフウォーターキャンペーンを通じて、すべての子どもが安全な水を利用できるように取り組んでいます。

カンボジアでは、砒素汚染の被害のある地域をはじめとした支援が行き届いていない地域を中心に、子どもたちやコミュニティの住民が安全な水を利用できるよう、活動を行っています。ミャンマー

では、カレン州の交通アクセスの悪い地域で、安全な水の普及事業を支援しています。

また、2019年からは教員研修事業も支援し、ミャンマー・カレン州において小学校の教員が教員研修プログラムを受けることで、子どもたちが質の高い教育の恩恵を受けることを目指しています。



学校で距離を保ちながら手洗い場に並ぶ子どもたち

指定募金支援企業・団体等一覧(10万米ドル以上/五十音順)

支援団体・企業・個人・協定地域組織	国・地域	プロジェクト/分野
公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ	カンボジア、ミャンマー	水と衛生
伊藤ハム株式会社	ミャンマー	教育
株式会社 SL Creations	東アジア・太平洋地域	教育
株式会社 SL Creations	マダガスカル	教育
FNSチャリティキャンペーン (株式会社フジテレビジョンを含むアジアネットワーク系列28局)	モザンビーク	栄養、母子保健
花王株式会社	バトナム	水と衛生
神奈川県ユニセフ協会	インドネシア	衛生・月経管理教育
関西・中四国の生活協同組合	カンボジア	子どもの保護
関西・中四国の生活協同組合	ミャンマー	栄養
クレド・ボー ボーテ	バングラデシュ、キルギス、 ニジェール、グローバル事業	ジェンダー教育
コープデリ生活協同組合連合会	コートジボワール	栄養
個人(エビ・マール・ガボト・プログラムスクール・フォー・アフリカ)	ブルキナファソ、モザンビーク	教育
サラヤ株式会社	ウガンダ	手洗いキャンペーン
株式会社ジャパネットホールディングス	ケニア	教育
真如苑	アフガニスタン	母子保健
生活協同組合コープさっぽろ	インドネシア	教育
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会	ブータン、バヌアツ、 ミャンマー、ラオス	予防接種事業
武田薬品工業株式会社	ベナン、マダガスカル、ルワンダ、 アンゴラ、ギニア、トーゴ	保健、栄養
東北・九州の生活協同組合	グローバル事業	保健
日本生活協同組合連合会	グローバル事業	イノベーション
株式会社ポケモン	アンゴラ	教育
株式会社三井住友銀行	グローバル事業	教育
妙智會ありがとうインターナショナル	ミャンマー	教育
株式会社 LIXIL	フィリピン	子どもの保護
株式会社 LIXIL	エチオピア、ケニア、タンザニア、 バングラデシュ、グローバル事業	水と衛生
立正佼成会	グローバル事業、リベリア・ シエラレオネ、ミャンマー	宗教とユニセフの 連携パートナーシップ事業

▶ 国内編

数字で見る国内事業の成果

募金活動

2020年度募金総額



224 億 88 万円

年間10万米ドル以上の
ご支援(法人)



10 団体



25 企業

ユニセフ募金に
取り組んだ学校



全国
7,644 校・園

オンライン募金
「フレンドネーション」
募金ページ立ち上げ



1,300 件以上

外国コイン募金



5,530 万円相当

広報活動

報道機関向け情報発信
(プレスリリース)



218 本

報道露出
(新聞、雑誌、TV)



3,634 件

公式
ホームページ



ニュース記事掲載
264 本

YouTube
投稿動画



年間再生回数
223 万回

SNSフォロワー数



ツイッター 72,433
フェイスブック 38,531
インスタグラム 27,761

イベント・報告会
※協定地域組織実施分含む



178 回
(オンライン含む)

啓発・アドボカシー活動

学校向け
ユニセフ活動資料送付



全国約 52,000 校・園

学校などでのユニセフ授業
(オンライン含む)
※協定地域組織実施分含む



254 校
(受講者: 22,495名)

子ども向け
SDGs学習サイト
『SDGsCLUB』



総閲覧数 134 万回
(7月オープン)

SDGs学習
副教材配布

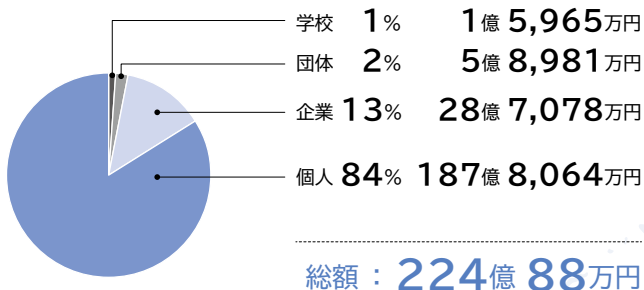


全国中学3年生対象
120 万部

国内編

募金活動ハイライト

募金ご協力者内訳



一人ひとりのお力で— 個人募金

日本でお預かりする募金額の84%を占めるのが、個人のみなさまからの募金です。さらにその53.3%が、毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」によるものです。継続的で安定したご支援は、ユニセフの中長期的な活動を支える大きな力となります。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、商業施設や街頭でのキャンペーンは減少した一方で、インターネットやテレビCMを活用した呼びかけを強化し、同プログラムによるご支援は増加しています。

インターネットを通じた募金活動では、クレジットカードやネットバンキング、電子マネーなどでの募金受付に加え、誰もが簡単にオンライン上で寄付を募ることができる仕組み「フレンドネーション」を展開し、1,300件以上の募金ページが立ち上げられました。

また、「水」や「緊急支援」など重要な課題をテーマに**ダイレクトメール**で最新情報をお届けしご支援を呼びかけるキャンペーンもおこないました。ダイレクトメールを通じて寄せられた募金は、個人募金の約19.1%を占めました。

遺贈（遺言によるご寄付）や相続財産寄付をお受けする**ユニセフ遺産寄付プログラム**では、法改正にあわせて2020年にガイドブックを新しくしました。また遺言書作成などについてご説明するホームページサイト「遺産寄付ナビ」を立ち上げました。

ユニセフ支援ギフト

自分で選んだ支援物資を開発途上国の子どもたちに贈る「ユニセフ支援ギフト」プログラムは、個人支援者のみなさまのみならず、法人や学校からもご支援いただいています。現在、ワクチンや栄養治療食、教材や学用品、手洗い石けんなど、様々な分野から18種類の物資を選んでご支援いただくことができます。長谷部誠日本ユニセフ協会大使は、2015年より自身の公式ホームページの収益を「ユニセフ支援ギフト」を通じたはしかワクチン支援に充てています。届けられたワクチンは、これまでの5年間で20万回分を超えました。



©UNICEF/UNI178205/Bergstrom

はしかワクチン

ハンド・イン・ハンド募金キャンペーン

第42回目となった恒例の年末キャンペーン「ハンド・イン・ハンド」。新型コロナウイルス感染症の影響で街頭での募金活動は行わず、オンラインを中心に展開しました。アグネス・チャン ユニセフ・アジア親善大使と大学生によるオンライントークライブ、学習動画の発信のほか、「フレンドネーション」の仕組みを活用した募金の呼びかけには、スポーツ選手などの著名人を含め574名のサポーターが参加しました。



©日本ユニセフ協会

オンライントークライブの様子

▶国内編

広報活動ハイライト

新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守るメッセージ発信

新型コロナウイルス感染症に関する基本情報や感染予防のためのメッセージを日本国内に広く発信しました。また、これまでの日常を失った日本の子どもたち、また子どもたちをケアする保護者や保育・教育現場を支えるためのヒントやガイドラインなどの情報発信もおこないました。

- 各界の著名人やユニセフ日本人職員とともに正しい手洗いの啓発
- 不安やストレスなどを抱える子どもたち、保護者へのメッセージ、子育てのヒントを発信
- 安全な学校再開のためのガイドラインを発表



©日本ユニセフ協会



緊急報告会 『レバノン-大規模爆発から2週間』

8月4日に首都ベイルートで発生した大規模爆発は、すでに経済危機や情勢不安、新型コロナウイルス感染症の影響などに苦しんでいたレバノンに追い打ちをかけました。ユニセフは直ちに、直接的な被害を受けた子どもたちや家庭への緊急支援、影響を受けた子どもたちへの心のケア、ワクチンなど重要物資の移転作業などを展開しました。爆発から2週間後の8月18日、現場で指揮を執るユニセフ・レバノン事務所代表の空尾雪絵氏によるオンラインの緊急報告会を実施し、現地からの生の声を届けました。



被害を受けた子どもたちと過ごす空尾代表

啓発・アドボカシー活動ハイライト

絵本「ユニセフとえがおのひみつ」が完成

未就学児～小学校低学年を対象とした絵本型資料「ユニセフとえがおのひみつ」が完成しました。栄養が足りず病気になってしまった南スーダンのアデュちゃん、毎日山の向こうまで水を汲みに行く東ティモールのディアナちゃんなど、この絵本に登場する子どもたちには実在するモデルがいます。具体的なストーリーを通じて、幼い子どもたちが世界の子どもたちに共感を持ったり、募金の意味を知ったりできることを目指しています。



オンライン授業・学習会

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校などを訪問する従来の出前授業や学習会・研修会が減少した一方で、オンラインでの授業が学校現場で広く受け入れられるはじめたこともあり、都市部に限らず全国各地、また、海外の日本人学校なども対象に、オンライン授業をおこないました。2020年度に当協会学校事業部が対応した講師派遣（合計46校）のうち、半数はオンラインによる授業でした。全国の協定地域組織も、学習ボランティアによるオンライン授業の対応を進めています。



茨城県ユニセフ協会が実施したオンライン授業の様子

▶国内編

啓発・アドボカシー活動ハイライト

親子で学べるSDGsサイト

2030年までに世界が達成を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の新しい学習サイト『SDGs CLUB』が7月にオープンしました。SDGsの目的やつくられるまでの歴史を学べる「SDGsってなんだろう」、17の目標と169のターゲットの子ども訳やその背景にある課題を解説した「SDGs17の目標」、世界の子どもたち、若者たちの活動事例やユニセフの活動を紹介した「世界を変えるヒント」、そして、学習した子どもたちの「何かしたい」という思いを「行動宣言」にして投稿するページ「みんなの行動宣言」の4つのカテゴリーで、子どもたちの「知る・考える・行動する」を促進します。www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/



日本の子どもの幸福度 —『レポートカード16』

先進国の子どもの状況を比較・順位付けする報告書シリーズ「レポートカード」の最新版、「レポートカード16—子どもたちに影響する世界：先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か」が9月に発表され、執筆者による日本の結果についての解説をウェブに掲載するなど、ユニセフの視点から見た日本の子どもたちの状況を広く伝えました。日本の子どもの精神的幸福度の順位が最下位に近いという結果は、報道やSNSなどを通じて大きな反響を呼びました。



子どもにやさしいまちづくり事業

5自治体（北海道・ニセコ町、安平町、宮城県・富谷市、東京都・町田市、奈良県・奈良市）の協力を得て2018年10月に始まったユニセフ「日本型子どもにやさしいまちモデル」の検証作業が、2年間の検証期間を経て終了しました。各自治体では、この検証作業を行うにあたり、ユニセフが提示するガイドラインを事業化に合わせて修正したほか、この取り組みを住民へどのように開示するか、また分野横断的な取り組みを促進するにはどうすればよいかなどの点で工夫を凝らしてきました。この検証結果を受けて、2021年よりユニセフ「日本型子どもにやさしいまちづくり事業」が正式にスタートします。



『子どもの権利とスポーツの原則』

2018年11月に発表した『子どもの権利とスポーツの原則』のさらなる普及を目指し、関係省庁やスポーツ団体、同原則の起草委員会メンバーなどと引き続き連携して取り組んでいます。8月に

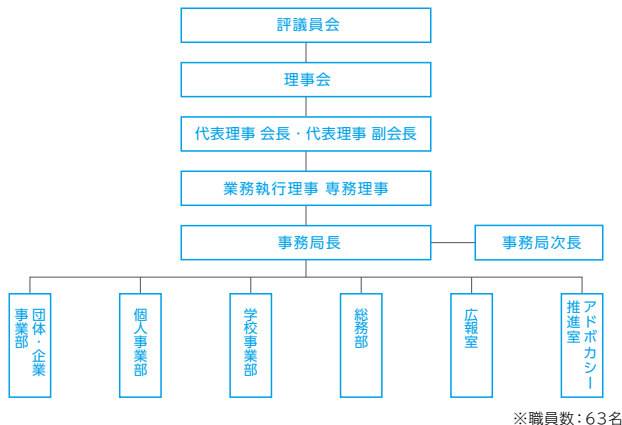


8月開催のオンラインイベント

は、新たに賛同を表明したスポーツ団体と「現役アスリートと考える、スポーツの価値」をテーマに、また11月には、新たに賛同した企業と「スポーツを通じたSDGsの達成 ビジネス界への期待」をテーマにオンラインイベントを開催しました。6月には、現場の指導者や保護者などへの原則の周知を目指し、『ユニセフ「子どもの権利とスポーツの原則」実践のヒント』も出版され、様々な立場でスポーツに関わる方々への普及と連携を進めています。

組織図

2021年5月現在



役員一覧

(敬称略、役職別、氏名五十音順)

日本ユニセフ協会の役員は、常勤の専務理事をのぞき、会長以下すべての役員はボランティアとして協力しています。

評議員	氏名	役職
	渥美伊都子	公益財団法人渥美国際交流財団理事長、鹿島建設(株)顧問
	阿部 彩	東京都立大学教授、同 子ども・若者貧困研究センター長
	櫻井 龍子	元最高裁判所判事
	佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部大使
	世良喜久子	熊本県ユニセフ協会副会長
	永井 良三	自治医科大学学長、東京大学医学部名誉教授、宮内庁皇室医務主管
	野口 昇	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟顧問

理事	氏名	役職
	赤松 良子	代表理事、会長、元文部大臣、元駐ウルグアイ大使
	高須 幸雄	代表理事、副会長、国際連合事務総長特別顧問(人間の安全保障担当)、前国際連合事務次長、元国連大使
	早水 研	業務執行理事、専務理事
	大谷美紀子	弁護士、国連子どもの権利委員会委員長
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補
	別所 文雄	日本医科学大学教授、公益財団法人小児医学研究振興財団評議員会会長、元日本小児科学会会長
	山本 和	元ユニセフ本部財務局長、元国際基督教大学教授

監事	氏名	役職
	新井ちとせ	日本生活協同組合連合会副会長、生活協同組合コープみらい理事長
	松本 香	公認会計士

顧問	氏名	役職
	飯泉 嘉門	全国知事会会長(徳島県知事)
	伊藤 雅俊	公益財団法人日本スポーツ協会会長
	岩本 秀治	一般社団法人全国銀行協会副会長兼専務理事
	植木 義晴	日本航空(株)代表取締役会長
	大塚 一男	東洋製罐グループホールディングス(株)代表取締役社長
	岡田 直敏	(株)日本経済新聞社代表取締役社長
	小和田優美子	
	苅田 知英	中国電力(株)代表取締役会長
	北原 保雄	公益社団法人日本教育会会長
	喜名 朝博	全国連合小学校長会会長
	熊坂 隆光	(株)産業経済新聞社代表取締役会長
	神津里季生	日本労働組合総連合会会長
	坂巻 伸昭	一般社団法人日本旅行業協会会長
	坂元 茂樹	公益財団法人人権教育啓発推進センター理事長
	さくまゆみこ	一般社団法人日本国際児童図書評議会会長
	重永 睦夫	日本私立小学校連合会会長
	清水 敬介	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
	鈴木 國夫	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟顧問
	隅 修三	東京海上日動火災保険(株)相談役
	清家 篤	社会福祉法人全国社会福祉協議会会長
	立谷 秀清	全国市長会会長(相馬市長)
	田中 雅道	全日本私立幼稚園連合会会長代行
	中村 史郎	(株)朝日新聞社代表取締役社長
	永池 榮吉	公益社団法人スコール家庭教育振興協会会長
	萩原 聡	全国高等学校長協会会長
	坂東真理子	昭和女子大学理事長、元内閣府男女共同参画局長
	日枝 久	(株)フジテレビジョン取締役相談役
	藤井紀代子	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会顧問
	前田 晃伸	日本放送協会会長
	丸山 昌宏	(株)毎日新聞社代表取締役社長
	水谷 亨	一般社団法人共同通信社社長
	三田村 裕	全日本中学校長会会長
	箕輪 恵美	全国国公立幼稚園・こども園長会会長
	山口 寿一	(株)読売新聞東京本社代表取締役会長
	横尾 博	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長
	吉田 晋	日本私立中学高等学校連合会会長
	渡辺 史子	国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョンガバナー
	和田 照子	公益社団法人ガールスカウト日本連盟会長

日本ユニセフ協会の使命

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達に人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うと共に、日本において、世界の子どもの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

協定地域組織

地域に根ざした活動で、ユニセフの輪を広げている協定地域組織。
現在は全国26カ所で活動中です。
協定地域組織では、共に活動するボランティアを随時募集しています。

こんな活動があります

- 国際協力やユニセフ学習のイベント開催
- 学校への講師派遣
- ハンド・イン・ハンド募金活動
- ラブ・ワーク(チャリティウォーキングイベント)
- 写真パネル展の開催
- 外国コイン仕分け活動



① 愛媛県ユニセフ協会

〒790-0003 松山市三番町5-13-10
リパッビル201号
TEL.089-931-5369 FAX.089-931-5369
(月～金の10:00～16:00)
www.unicef-ehime.jp/

② 久留米ユニセフ協会

〒830-0022 久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7139
(月、水、金の9:00～16:00)
unicef-kurume.jp/

③ 佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077
(月、火、木、金の10:00～15:00)
www.saga-unicef.jp/

④ 熊本県ユニセフ協会

〒862-0949 熊本市中央区国府1丁目11-2
サンアイ水前寺ビル3F
TEL.096-362-5757 FAX.096-362-5758
(月、水、木、金の10:00～14:00)
unicef-kumamoto.jp/

⑤ 宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス202号
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808
(月、火、金の11:00～16:00)
unicef-miyazaki.jp/

⑥ 鹿児島県ユニセフ協会

〒892-0842 鹿児島市東千石町14-2
メガネのヨネザワ5F
TEL.099-226-3492 FAX.099-226-3492
(月～金の10:00～15:00、水のみ10:00～12:00)
www.unicef-kagoshima.jp/

⑦ 兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830
(月～金の10:00～16:00)
www.office-bit.com/unicef-hyogo/

⑧ 鳥取県ユニセフ協会

〒680-1202 鳥取市河原町布袋597-1
鳥取県生協内
TEL.0858-71-0970 FAX.0858-71-0970
(月、火、金の10:00～16:00、水のみ10:00～12:00)
unicef-tottori.jp/

⑨ 岡山県ユニセフ協会

〒700-0823 岡山市北区丸の内1-14-12
小野アルミビル2F
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889
(月、火、木、金の10:00～15:00)
okayamaunicef.wixsite.com/unicef

⑩ 広島県ユニセフ協会

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855
(月～金の10:00～16:00)
www.unicef-hiroshima.jp/

⑪ 山口県ユニセフ協会

〒753-0083 山口市後河原210番地
TEL.083-902-2266 FAX.083-928-5416
(月～金の10:00～16:00)
www.unicef-yamaguchi.jp/

⑫ 香川県ユニセフ協会

〒760-0023 高松市寿町1-4-3
高松中央通りビル3F
TEL.087-813-0772 FAX.087-813-0772
(月、火、金の10:00～16:00、水のみ14:00～18:00)
www.unicef-kagawa.gr.jp/

⑬ 岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197 各務原市輪沼各務原町1-4-1
生活協同組合コープぎふ1F
TEL.058-379-1781 FAX.058-379-1782
(月、火、木、金の10:00～16:00)
www.unicef-gifu.jp/

⑭ 石川県ユニセフ協会

〒920-0362 金沢市古町2-189
コープいしかわ古府センター2F
TEL.076-255-7997 FAX.076-255-7185
(月、火、水、金の10:00～15:00)
www.ishikawa-unicef.com/

⑮ 三重県ユニセフ協会

〒514-0009 津市羽所町379番地
コープみえ本部ビル1F
TEL.059-273-5722 FAX.059-273-5758
(月、水、金の10:00～17:00)
www.unicef-mie.jp/

⑯ 奈良県ユニセフ協会

〒630-8253 奈良市内待原町6番地の1
奈良県果業会館2階
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008
(月～木の11:00～16:00)
www.unicef-nara.jp/

⑰ 大阪県ユニセフ協会

〒556-0017 大阪府浪速区湊町1-4-1
OCATビル2F
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124
(火～土の11:00～16:00)
www.unicef-osaka.jp/

⑱ 京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021 綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-45-4090
(月～木の10:00～15:00)
www.unicef-kyotoayabe.gr.jp/

協定地域組織一覧

2021年5月現在

① 北海道ユニセフ協会

〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758
(月、火、木、金の10:00～16:00)
www.unicef-hokkaido.jp/

② 岩手県ユニセフ協会

〒020-0690 滝沢市土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491
(月～金の10:00～16:00)
unicef-iwate.jp/

③ 宮城県ユニセフ協会

〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協A棟3階
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-3663
(月～金の10:00～17:00)
www.unicef-miyagi.gr.jp/

④ 福島県ユニセフ協会

〒960-8105 福島市仲間町4-8
ラコバふくしま4F
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295
(月～金の10:00～16:00)
unicef-fukushima.gr.jp/

⑤ 茨城県ユニセフ協会

〒310-0022 水戸市梅香1-5-5
茨城県JA会館分館5F 茨城県生活協同組合連合会内
TEL.029-224-3020 FAX.029-224-1842
(月～金の10:00～16:00)
www.ibaraki-kenren.coop/unicef/

⑥ 埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978
(月～金の10:30～16:30)
www.unicef-saitama.gr.jp/

⑦ 千葉県ユニセフ協会

〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30
コープみらい 千葉エリア桜木事務所 本館
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172
(月～金の10:00～16:00)
www.unicef-chiba.jp/

⑧ 神奈川県ユニセフ協会

〒231-0063 横浜市中区花咲町2丁目57
ミナゼルビル201
TEL.045-334-8950 FAX.045-334-8951
(月～土の10:00～17:00)※祝日除く
www.unicef-kanagawa.jp/

収支報告ハイライト

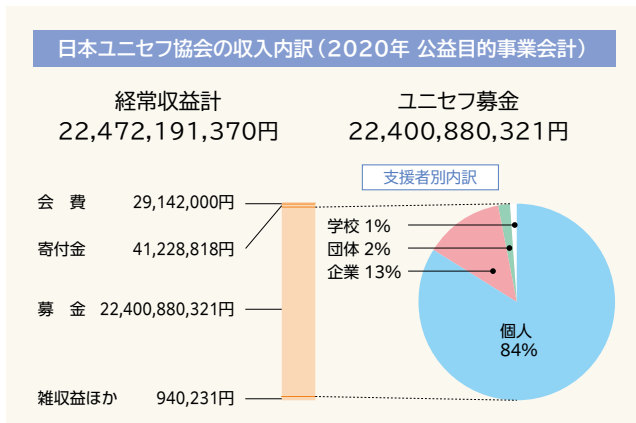
**2020年度も全国のみなさまから力強いご支援をいただきました。
あたたかいご支援に深く感謝申し上げます。**

2020年度に、日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりした募金の総額（83.1%）を、ユニセフが世界各地で実施している子どもたちのための問題の伝えより多くのご支援をいただくための広報活動や募金活動SDGsの推進、国際理解教育や人材育成などの国内事業を支える資金と

額は224億88万321円に上りました。このうち186億2,000万円支援活動に活用することができました。残る16.9%は、世界の子どもの活動、日本の子どもを含めた子どもの権利に関するアドボカシー活動、なりました。

収入の部

2020年度の募金総額224億88万321円のうち、個人支援者のみなさまによる募金が84%を占め、残り16%が企業・団体・学校などからの募金でした。



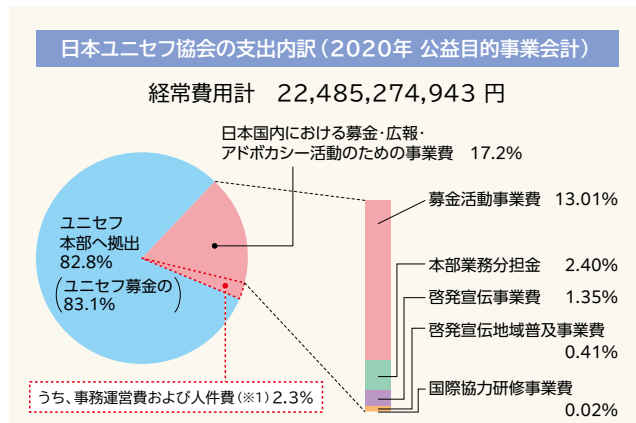
▶年間10万米ドル以上の規模でご支援いただいた団体・企業のみなさま（2020年1月～12月に寄せられたご寄付） ※掲載許可をいただいた企業・団体のみ

アズビル(株)、(公財)イオンワンパーセントクラブ、伊藤ハム(株)、(株)IDOM、(株)SL Creations、FNSチャリティキャンペーン((株)フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局)、花王(株)、クレド・ポー ボーテ、コープデリ生活協同組合連合会、サラヤ(株)、(株)ジャパネットホールディングス、真如苑、生活協同組合コープこうべ、生活協同組合コープさっぽろ、生活協同組合コープみらい、生活協同組合ユーコープ、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会、ソニーグループ(株)、ダイワボウ情報システム(株)、武田薬品工業(株)、(株)ツルハホールディングス、日東電工(株)、日本生活協同組合連合会、日本生命保険相互会社、(株)ポケモン、本田技研工業(株)、三井住友カード(株)、(株)三井住友銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三菱UFJ銀行、妙智會ありがとうインターナショナル、(株)LIXIL、(株)りそな銀行、立正佼成会

(企業・団体名五十音順)

支出の部

2020年度、みなさまからお預かりした募金のうち、83.1%を世界の子どもの支援活動に、その他を日本国内における募金・広報・アドボカシー活動などの事業に活用させていただきました。



※1 新公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計の各事業費に配賦されている、事務運営費（正味財産増減計算書の光熱水費、火災保険料、施設管理料、建物減価償却費、什器備品など減価償却費）及び人件費（給料・報酬、福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入額）。詳しくは正味財産増減計算書をご覧ください。

▶日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連から財政的な支援を受けることなく、すべてみなさまからお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どもたちの状況をより多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界33の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。それらの活動にかかる費用は、その国で集められた募金の最大25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どもたちに支援が届くよう、2020年度も引き続き運営費削減につとめながら、様々な形での募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に努めました。

正味財産増減計算書(要約版) (2020年1月1日~12月31日まで)

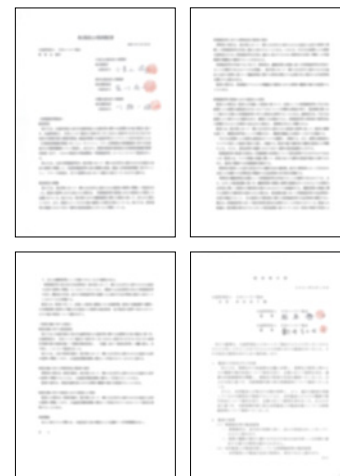
公益法人制度改革に基づく「正味財産増減計算書」を掲載しております。なお紙幅の関係から要約版といたしました。財務諸表等はすべて当協会ホームページにてご覧いただけます。

www.unicef.or.jp/

科目	公益目的事業会計	法人会計 ^{※15}	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	412,973	0	412,973
基本財産受取利息	412,973	0	412,973
受取会費	29,142,000	28,000,000	57,142,000
受取寄付金・募金	22,442,109,139	0	22,442,109,139
受取寄付金	41,228,818	0	41,228,818
受取寄付金 ^{※1}	1,062,000	0	1,062,000
受取寄付金振替額 ^{※2}	40,166,818	0	40,166,818
受取募金 ^{※3}	22,400,880,321	0	22,400,880,321
一般募金	22,241,225,971	0	22,241,225,971
学校募金	159,654,350	0	159,654,350
為替差益	230,220	0	230,220
雑収益	297,038	0	297,038
経常収益計	22,472,191,370	28,000,000	22,500,191,370
(2) 経常費用			
事業費 ^{※4}	22,485,274,943	0	22,485,274,943
本部拠出金 ^{※5}	18,620,000,000	0	18,620,000,000
啓発宣伝事業費 ^{※6}	303,287,258	0	303,287,258
啓発宣伝地域普及事業費 ^{※7}	92,956,263	0	92,956,263
募金活動事業費 ^{※8}	2,924,225,862	0	2,924,225,862
国際協力研修事業費 ^{※9}	4,543,399	0	4,543,399
本部業務分担金 ^{※10}	540,262,161	0	540,262,161
管理費 ^{※11}	0	13,222,804	13,222,804
経常費用計	22,485,274,943	13,222,804	22,498,497,747
当期経常増減額	△ 13,083,573	14,777,196	1,693,623
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,083,573	14,777,196	1,693,623
一般正味財産期首残高	4,793,187,781	63,756,030	4,856,943,811
一般正味財産期末残高	4,780,104,208	78,533,226	4,858,637,434
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金 ^{※12}	59,692,500	0	59,692,500
一般正味財産への振替額 ^{※13}	△ 40,166,818	0	△ 40,166,818
当期指定正味財産増減額	19,525,682	0	19,525,682
指定正味財産期首残高	48,507,205	0	48,507,205
指定正味財産期末残高	68,032,887	0	68,032,887
III. 正味財産期末残高^{※14}	4,848,137,095	78,533,226	4,926,670,321

上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳書を要約し、注記を加えたものです。

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの賛助金。
- ※2 使途を指定された寄付受領額のうち、指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。ユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※4 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※5 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※6 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配布、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。
- ※7 全国26の協定地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※8 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※9 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※10 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※11 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※12 使途を指定された寄付金。
- ※13 使途を指定された寄付受領額のうち、一般正味財産増減の部に振り替えた額。
- ※14 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,413,942,006円、建物附属設備・什器等の簿価162,725,824円、次期繰越収支差額347,862,848円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など361,723,113円を差し引いた額。
- ※15 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。



(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けています。財務諸表等は、当協会のホームページに掲載されています。

ユニセフと日本ユニセフ協会の歴史

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合が正式に成立。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ（国連国際児童緊急基金）が創設される。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択。
1947年	米国からユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵画を第1号としたユニセフ・グリーティング・カードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することで3年間据え置きが決定。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」日本で批准される（158カ国目）。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名。略称の「ユニセフ」は世界中で親しまれていたため、そのまま使用される。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1954年	米国の人気コメディアンダニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちの関心を高める。	2000年	9月、「国連ミレニアム宣言」採択。これを元に2015年までに達成すべき目標「ミレニアム開発目標（MDGs）」がまとめられる。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1963年まで続く。6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。	2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子ども商業的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。
1956年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金（学校募金）が始まる。	2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
1959年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。
1962年	教育分野への協力に乗り出す。	2005年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
1964年	日本へのユニセフ援助が終わる（15年間の援助総額約65億円）。	2007年	日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	2008年	11月、「第3回子どもの商業的搾取に反対する世界会議」がブラジルで開催される。
1970年	5月、万国博（大阪）を機に「ユニセフ万国博基金」が1億円を目標にスタート。後に「一般募金」となる。	2009年	ユニセフと日本のパートナーシップ60周年記念式典を開催。
1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。	2010年	5月、児童ポルノに反対する国民運動開始。法改正を求める署名（117万筆）が集まる。9月、ユニセフの新戦略、「公平性に基づくミレニアム開発目標の達成」を発表。
1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。	2011年	3月11日、東日本大震災発生。直ちに、半世紀ぶりとなる日本国内での救援活動を開始。4月1日、公益財団法人へ移行。
1979年	国際児童年（IYC）ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金開始。現地視察団を初めてバンガラデシに派遣。	2015年	9月、国連持続可能な開発サミットにて、2030年までの国際社会の新たな目標「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択される。
1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成（学校募金総額約1億8,100万円）。	2016年	アグネス・チャンさん、ユニセフ・アジア親善大使に任命される。長谷部誠さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。東日本大震災支援活動終了。

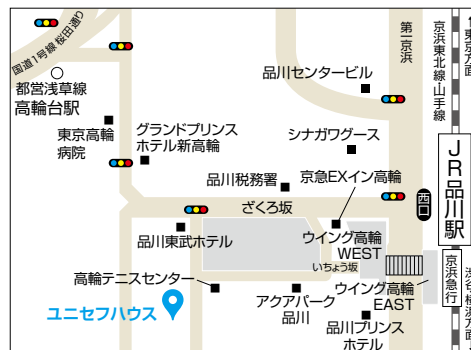
JR・京浜急行品川駅／都営浅草線高輪台駅から徒歩7分。1階と2階の展示スペースは、映像や写真、実際の支援物資などを通じて世界の子どもたちの状況とユニセフの取り組みを感じ学べる場です。ボランティアによる展示説明も行っています。ユニセフハウスにぜひ一度足をお運びください。

●開館：月～金曜日、第2・第4土曜日 10:00～17:00
（祝祭日、当協会創立記念日6月9日、年末年始を除く）

●ガイドツアー：10:00～16:00

お申込み：個人・学校の方 03-5789-2014
団体の方 03-5789-2012

※開館日・時間などは上記と異なる場合があります。
最新情報をホームページでご確認ください。



公益財団法人

日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
電話：03-5789-2011（代） FAX：03-5789-2032
ホームページ：www.unicef.or.jp

Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) / Instagram (インスタグラム) もご覧ください。

@UNICEFinJapan

unicefinjapan

@unicefinjapan

Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) / Instagram (インスタグラム) もご覧ください。

表紙:数週間の休校を経て再開された小学校で。友だちに会えてうれしいと笑みがこぼれる。
(コートジボワール)

©UNICEF/UNI333563/DeJongh

募金でできる支援例

2021年1月現在の価格。1米ドル=107円で計算。輸送や配布のための費用は含まれていません。



ビタミンA欠乏症やはしかによる合併症を予防・治療するためのビタミンAカプセル

100 円で

50錠



子ども用のえんぴつ1本とノート1冊

500 円で

13セット



はしかから子どもを守るための予防接種用ワクチン

1,000 円で

26回分



子どもを寒さから守る大きめの毛布

3,000 円で

5枚



緊急時の簡易シェルターや敷物に使用できる20平方メートルの防水シート

5,000 円で

3枚

ユニセフ募金の方法

公益財団法人 日本ユニセフ協会への寄付金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税および法人税の控除対象となります。



インターネット

クレジットカード、インターネットバンキング、コンビニ支払または電子マネー*による募金を受け付けております。*楽天Edyのみ

PC www.unicef.or.jp

スマートフォンをご利用の方も左記URLよりアクセスできます。



郵便局 (ゆうちょ銀行)

振替口座：00190-5-31000

口座名義：公益財団法人 日本ユニセフ協会

※窓口でのお振込みの場合は、送金手数料が免除されます。

「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」

毎月ご任意の金額を金融機関の口座、またはクレジットカード決済による自動引き落としとしてご協力いただくプログラム。

お申込みは、**ホームページ**または **フリーダイヤル 0120-88-1052**

(平日 9:00~18:00) で承っています。

*フリーダイヤルの受付時間は上記と異なる場合があります。最新情報をホームページでご確認ください